日本共産党 名古屋市議団 市政ニュース
2022年11月18日
No.268
http://www.n-jcp.jp
名古屋市中区三の丸三丁目１－１
電話052(972)2071　FAX052(972)4190
発行・日本共産党名古屋市会議員団

名古屋市会11月定例会（11月18日～12月8日）

一般会計補正予算

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策で６７億円

名古屋市議会11月定例会が18日から始まります。

市長から提案された議案は、エネルギー・食料品価格高騰に対応した補正予算６件をはじめ、条例案７件と指定管理などの一般案件36件の49議案です。

福祉施設等へ食料費や光熱費を支援

補正予算では、食料品や光熱水費の高騰に対応して市役所や学校、市民利用施設などの光熱水費の高騰に対して40億円を一般財源で増額、そのほか国費等で障害者や介護サービスなどの福祉施設や子ども食堂、私立幼稚園への光熱費や食糧費の増額、子育て世帯への特別給付金（児童一人当たり１万円）の支給などが計上されました。

商品券（紙と電子）は来年も

そのほか地域経済活性化促進児事業として商品券を発行するための事業者選定評価委員謝金を11万円計上。325億円分の商品券の紙と電子の割合を7：3から6：4に、１人最大7口を5口に変更して実施する計画です。

補正予算の概要

【補正規模】

一般会計	67億円
特別会計	2億円
公営企業会計	43億円
計	112億円

【内容】

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応	89.3億円
指定管理者光熱費等高騰対策支援金	11.4億円
施設の光熱費等（庁舎・学校・その他施設）	40.8億円
防犯灯・防犯カメラ電気料高騰対策支援金	1800万円
商店街共同施設電気料高騰対策支援金（街路灯等）	1700万円
中小企業事業展開支援（予定より少なかった）	▲45.2億円
障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	2.7億円
介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	8.3億円
子育て世帯臨時特別給付金（児童1人1万円）	25.6億円
児童福祉施設等物価高騰対策支援金	1億円
子ども食堂への物価高騰対策支援	2600万円
私立幼稚園光熱費高騰対策支援金	5600万円
電力費の増額（水道事業）	14.4億円
電力費の増額（下水道事業）	15.2億円
自動車燃料費等の増額（市バス）	5400万円
動力費等の増額（地下鉄）	13億円
・その他	7.4億円
市税還付金及び還付加算金（法人税還付）	7.4億円
地域経済活性化促進事業（プレミアム商品券）	11万円

審議日程(予定)

11月19日(金)	本会議	開会・提案説明
11月25日(金)28日(月)29日(火)	本会議	議案外質問
11月30日(水)～12月5日(月)	委員会	議案の委員会質疑
12月6日(火)	委員会	委員会の意思決定
12月7日(水)	本会議	討論・採決

その他、人勧に基づき職員給与を0.12%、期末手当を0.1月引き上げる給与条例改正案をはじめ、図書館4館の新たな指定管理など市内74施設の指定管理者を指定する議案などが審議されます。

直営施設の新たな指定管理は、４図書館（東、守山、名東、天白）と農業センター。指定管理者の変更は、天白スポーツセンター、青少年交流プラザ、緑・徳重図書館、天白生涯学習センター、橦木館、揚輝荘、市営駐車場などです。

田口議員・さいとう議員が個人質問

11月25日からの本会議での議案外質問には田口かずと議員とさいとう愛子議員が行う予定です。

主な議案（補正予算を除く）

議案名	備考
職員の給与に関する条例等の一部改正	人事委員会の勧告を踏まえ、市職員給与を0.12%引上。期末手当0.1月分引上。
名古屋市プール条例の一部改正	山田西プールを2023年3月末に廃止
名古屋市有料自転車駐車場条例の一部改正	１月４日からの地下鉄駅の名称変更に伴い、駐輪場の名称変更。中村区役所→太閤通、神宮西→熱田神宮西、伝馬町→熱田神宮伝馬町
契約の締結	名城公園地下横断歩道新設工事を20億円で前田・岩田地崎・中部土木特定建設工事共同企業体に。完成予定2025年6月30日
契約の一部変更	山田工場解体工事（2021年3月9日議決）の契約金額　20億1135万1100円を20億4457万4400円に変更。アスベスト等への対策。
施設の指定管理者の指定	名城庭球場など74施設の指定管理者を指定。直営の東図書館など５施設の指定をはじめ、17施設が指定管理者を変更。総合体育館など57件は従来通りの指定管理者に指定。指定期間はおおね5年、農業センターは10年、農業文化園や公園施設は4年、市民会館や音楽プラザと駐車場は3年。
公立大学法人名古屋市立大学定款の変更	緑市民病院と厚生院附属病院の市立大学病院化に伴い、定款を変更。教育研究審議会の委員増員など。2023年4月1日施行
当せん金付証票の発売	2023年度に市が発売する当せん金付証票（宝くじ）の発売総額を300億円以内とする